ここでは、「豊かな大阪の実現」に向けた平成31年度の主な事業を紹介させてもらいます。

平成31年度予算で

取り組む主な事業と施策

 **子育て・教育環境の充実**

**●「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み**

幼児教育の無償化…77億7,600万円

・4・5歳児に加え、国に先駆け3歳児まで対象を拡大

　（10月より、3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、国制度による無償化開始）

こども医療費助成事業…89億900万円

・安心して医療を受けられるよう、18歳までの子どもの医療費の自己負担を助成

（所得制限あり）

妊産婦健康診査事業…27億8,800万円

　・超音波検査の公費負担回数を現行の4回から8回に拡充

**●質の高い学校教育を推進する仕組みづくり**

中学校給食事業…50億6,300万円

・2学期に市内の全中学校で、温かい給食の提供や、アレルギー等に柔軟に対応できる学校調理方式への移行が完了

・給食費に対する就学援助についても、2学期から半額支給を全額支給に拡充

スクールサポートスタッフ配置事業…1億3,700万円

・教員の長時間勤務の解消に向け、簡易な業務を行う非常勤職員を配置

大阪市版スクールロイヤー事業…1,300万円

　・いじめや、不登校など学校現場の課題をサポートするため担当弁護士等を派遣、教員へのアドバイスや研修、保護者への対応を実施

拡

拡

拡

新

拡

新

**●児童虐待防止対策の充実**

養子縁組民間あっせん機関育成事業…100万円

　・予期せぬ妊娠に悩む妊婦の相談に適切に対応できるよう、養子縁組民間あっせん機関に対し、職員の研修費用等の補助を実施

赤ちゃんへの気持ち質問事業…1,300万円

　・出産後早期に助産師等が家庭訪問を行い、母親の赤ちゃんへの愛着に着目したメンタルヘルスの状態を把握し、必要に応じて支援につなぐ

未就園児等全戸訪問事業…400万円

　・行政機関等の目が届きにくい4、5歳児の未就園児等について、区役所による家庭訪問等を実施。必要に応じて支援につなぐ

学校現場における児童虐待防止啓発事業…1,000万円

　・子ども自身が児童虐待について知り、自らを守る力をつけるため、啓発授業等の実施に向け、子どもの成長段階に応じた内容の教材を作成

児童相談等システムの開発…9,300万円

　・児童虐待の早期発見、早期対応等を図るため、他の福祉関係システムとの連携による情報集約、虐待情報とDV情報を一元管理するシステムを開発

こども相談センター（森ノ宮）建替え…400万円

　・一時保護所の居室の個室化など、家庭的な環境とするための建替えの基本計画策定

**●保育を必要とする全ての児童の入所枠確保の取り組み**

民間保育所等整備事業…72億5,000万円

　・都市部における保育所等へ賃借料を補助

　・保育所用途に土地を提供した場合に加え、新たに建て貸し方式で保育所整備する場合の土地所有者に対し固定資産税等相当額を補助

　・保育所保育室の空き等を活用し、保育所に入れなかった1歳児を対象に最大で2年間の保育を実施

保育人材の確保対策事業…17億4,400万円

　・保育士定着のため、新規採用から2年目までの補助を3年目、4年目まで拡充

　・他府県から保育士を呼び込むため、帰省費用等の福利厚生相当額を2年間補助

新

新

拡

新

新

拡

新

新

新

**●こどもの貧困に対する取り組み**

こども支援ネットワーク事業…1,200万円

・こども食堂等の安心・安全な運営基盤を強化するため、保険加入にかかる経費を補助

養育費確保のトータルサポート事業…2,500万円

・家庭裁判所などへのひとり親家庭サポーターの同行支援、養育費の取り決め内容の公正証書等の作成や養育費保証契約の費用を補助

新

拡

新

拡

**●未来を切り拓く学力・体力の向上**

学力向上推進モデル事業…2,700万円

・教員の指導力向上等をめざす学校への、専任チームによる実践的な指導・助言回数を拡充

学校力UP支援事業…2億1,400万円

　・学力等に継続して課題を有する学校を支援する学校力UPコラボレーターを増員、配置日数を拡充

新

「大阪市版チャレンジテストplus」実施事業…1,500万円

　・市立の中学校1年生に対し、統一した理科・社会のテストを実施

学校活性化推進事業（英語イノベーション事業）…6億5,800万円

　・教員とネイティブ・スピーカーによる生きた英語を学ぶ授業等を実施

学校教育ICT活用事業…31億8,700万円

　・全小中学校で校内LANの環境整備が完了（平成31年度末）

・学習の習慣化や、意欲の向上のためタブレット端末を持ち帰り、家庭学習を実施（小・中学校　計26校でモデル実施）

拡

拡

拡

新

新

拡

新規　 　拡充

**●真に支援を必要とする人々のための施策**

認知症の人がいきいきと暮らし続けるための社会活動促進事業…1,900万円

・認知症の人の生きがいや居場所づくりを支援するため拠点を設置し、ピア活動や認知症の人によるカフェ運営など社会活動を推進するとともに、認知症の人の雇用が拡がるよう企業等への啓発を実施

新

**市民の暮らしを守る福祉等の向上**

**●すこやかに暮らすための施策**

成人男性に対する風しんの定期接種…11億200万円

•抗体保有率の低い世代の男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた方）に対し、抗体検査・予防接種を無料で実施

動物虐待ホットラインの設置…500万円

•動物虐待に関する電話相談窓口を設置し、相談対応や関係機関との連絡調整、情報収集等を実施

新

新

区の特性や地域の実情に即した施策を展開…266億9,000万円

・引き続き区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を展開

 **各区の特色ある施策の展開**

 **大阪の成長戦略の実行**

**●2025年日本国際博覧会の推進**

国際博覧会推進事業…1億5,400万円

•2025年日本国際博覧会協会が行う会場建設に関する基本計画検討のための調査・分析等費用の負担や、開催に向けた機運醸成や海外プロモーションを実施

新

**●夢洲におけるインフラ整備**

国際博覧会の開催及び IRを含む国際観光拠点形成に向けた夢洲地区の土地造成・基盤整備事業…57億7,300万円

•夢洲地区の国際博覧会開催、国際観光拠点形成に向けた土地造成、基盤整備のための調査・設計など

拡

 **【 街頭犯罪対策 】**

　　●街頭犯罪抑止チームの集中投入

　　　…2億4,500万円

　　●客引き行為等の規制にかかる指導員の配置等

　　　…2,100万円

**●IRを含む国際観光拠点の形成**

IRを含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業…1億6,300万円

•IRの事業化に向けた取り組みや、IR誘致に向けた理解促進など

依存症対策支援事業…700万円

•ギャンブル等の依存症者に対する専門相談など

拡

 **徹底したICTの活用**

**●2019年G20大阪サミットの開催支援**

2019年G20大阪サミットの開催支援…14億8,100万円

・G20大阪サミット開催支援、大阪・関西のPR

・消防、保健医療、都市インフラ整備や交通・物流対策など安全・安心な開催環境を整備

・未来を担う子どもたちにサミット会場を公開

・都市が直面する課題について、G20サミットへ提言することを目的とする国際的な都市グループ（U20）への参画

- 9 -

新

新

新

**●都市魅力の向上**

「こども本の森 中之島」開館準備・運営事業…7,000万円

中之島通の歩行者空間整備…8,000万円

•本との出会いや芸術文化体験を通して、子どもたちが豊かな感性を育む場として2020年3月に開館予定、周辺エリアにおける安全・安心な空間の創出

御堂筋の道路空間再編…2億9,300万円

•千日前通～道頓堀川区間における側道歩行者空間化の整備に着手など

大阪城エリア観光拠点化事業…1億6,700万円

•2020年度中の豊臣石垣公開施設の開館に向けた整備工事や、太閤なにわの夢募金の実施、天守閣のライトアップ時間の延長など

なんば駅周辺における空間再編推進事業…1億2,100万円

•官民連携により、車中心の空間から人中心の空間へと再編するための設計及び駅前広場の整備工事に着手

拡

 **都市インフラの充実**

**●新大阪駅周辺のまちづくり**

新大阪駅周辺地域のまちづくり方針の検討調査…1,000万円

•まちづくりの方針の骨格の策定にかかる検討調査

新

 **防災力の強化**

**●災害から住民の生命・財産を守るための対策を推進**

水害ハザードマップを活用した防災知識の周知・啓発事業…1億400万円

•水害ハザードマップを災害時にすべき行動がわかりやすい内容に更新し、全戸配布を実施

市民への災害時情報伝達手段の強化…7億9,000万円

•防災行政無線（屋外スピーカー）を聞こえやすく改善するとともに、LINEや防災アプリ、緊急速報メール等と連動させ緊急情報を4カ国語で一斉配信

災害時避難所となる学校体育館への空調機設置事業…1,800万円

•避難所となる中学校の体育館（各区1校）に空調機を設置するための実施設計

新

拡

新

 **成長産業の育成**

**●中小企業の振興**

大阪の産業資源を活用した魅力発信事業…3,300万円

•大阪初開催となる「ツーリズムEXPOジャパン」への出展を通じて、国内外に大阪の中小企業が持つポテンシャル・魅力を発信

新

行政手続きのオンライン化推進に向けた電子申請システムの再構築…1億7,000万円

•電子申請システムの再構築により、オンライン上での本人確認等の機能を追加。子育て世帯や介護を要する人、平日に来庁が難しい人を対象とする手続きについて優先的にオンライン化を検討し2020年度から実施

拡

次ページでは、予算の編成と併せて作成しています「大阪市の将来の収支見通し」について説明させていただきます。

